

多国籍企業から見る発展途上国の経済発展 H. K.<国際③ゼミ>

1.はじめに

1.1 探Qの動機

私は、経済に関わる問題、特に発展途上国と先進国との格差や貧困問題といった課題に関心があった。貧困は単にお金がなく苦しいということだけではなく、教育や職業選択の自由などといった権利を損ねるといった課題も有しており、深刻である。私は、その問題の解決を目的として、発展途上国の経済発展のために、多国籍企業を用いた政策が有用であるのかということをテーマに探Qを進めた。

1.2 多国籍企業と発展途上国の発展

多国籍企業と発展途上国の経済発展の関わりについて説明するには、自由貿易と保護貿易が発展途上国においてどのような影響を与えるのかで説明できる。まず、自由貿易についてだが、それは本来、比較優位という考えからどの国においても利益があり、それが望ましいとされてきた。しかし、発展途上国では自由貿易によって海外の安価で質の高い製品が自国の産業を破壊し、発展途上国でのモノカルチャー経済化を助長することがわかった。実際、ドイツの経済学者のリストは、発展途上国では幼稚産業の成長を阻害するとして自由貿易を否定し、保護貿易を推奨した。一方、保護貿易は経済を閉鎖的にし、世界の産業レベルにまで達するのに時間がかかってしまう。その結果、世界産業に取り残されてしまうという側面を有していることがわかった。その情報をもとに、2つがもつ負の性質を解決するために多国籍企業が有用ではないかという仮説を立てた。なぜなら多国籍企業は産業を強化し、軽工業から重工業への転換を推し進めることができるからだ。加えて、それをつくる人材はその国から集めるため、技術を海外から得ること、そして雇用の増加をもたらす。それゆえ、自国産業は活性化され、海外とも戦える製品の製造が可能になる。しかし、なんの不具合もなくこの利点を享受することは可能なのだろうか。本研究の目的は発展途上国が多国籍企業を受容するにあたって、必要な条件や危惧すべき問題について明らかにすることである。

2.研究概要

2.1.1 多国籍企業組み込みに必要な条件

発展途上国と一括りにしても経済状況や政治制度の確立レベルなどは国によって様々である。それゆえ、発展途上国の状況について以下の5つの指標を設けて分類する必要がある。

- ①政治的な統一と安定
- ②金融システムの整備
- ③商業の内的発展
- ④教育の普及
- ⑤農業生産の発展

この5つの指標は日本、韓国、シンガポールの例をもとに作られ、これらの国はこの指標すべてを達成しているから安定した経済発展を遂げたといえる。裏を返せば、この指標のいずれかが欠けている状況にある

国は発展の余地があると言える。本研究は③商業の内的発展が乏しい国に対して多国籍企業がアプローチした結果、どのような不都合が生じる可能性があるのかを考察する。多国籍企業を受容するにあたって、この指標の①、②が必要不可欠である。前者について、政治的に不安定な地域に企業が進出しないことを考えれば自明である。また、後者については、以降の章で通貨危機を例にどういったシステムが多国籍企業を受容するにあたって必要なかを考察する。

2.1.2 通貨危機の原因と対策

本研究ではアジア通貨危機を例に考察をする。まず、通貨危機に至るまでの経緯だが、当時、東アジアの奇跡と呼ばれるほど、アジアは経済発展を遂げていた。それを可能にしていた体制が高金利と固定相場制であった(図1)。固定相場制とは、自国通貨(以下通貨A)とある通貨(以下通貨B)とを結びつけて、通貨Bの為替変動に合わせて通貨Aの価格を動かすことで、常に通貨Aと通貨Bの為替レートを一定に保つシステムである。この固定相場制を実現するためには通貨Aの国の外資準備と呼ばれる貯金をやりくりして、通貨Aの量を調節していた。これにより、安定した通貨であることを可能にし、海外からの投資のハードルを低くすることができた。

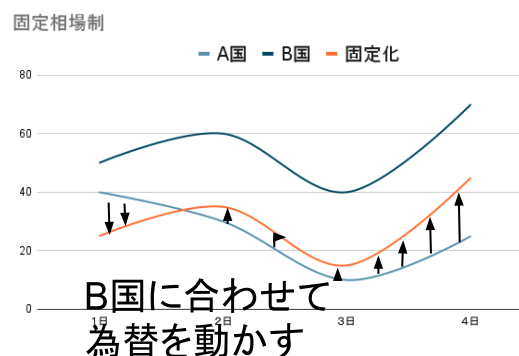


図1 固定相場制とは

しかし、通貨Bをアメリカにしていた東アジアの国々は、アメリカが強いドル政策を実施してドル高になったことに合わせて通貨高になった。海外から投資を受けて、製品を作り、それを輸出する貿易体制であった東アジアの国々にとって、実質的に製品を高くしてしまう通貨高は致命的であり、製品が売れなくなってしまった。

また、海外からの投資が多過ぎたことも原因となり、国内に不良債権が発生してしまいバブル経済化した。

このような2つの通貨危機の原因を取り除くことが多国籍企業を受容する上で必要な金融システムの整備である。アジア通貨危機を受けた国々は通貨危機後、以下2つの政策を始めた。これに倣って必要な金融システムについて考えていく。

まず、1つ目の原因を解決するためには、安いだけの製品からの脱却が不可欠である。それゆえ、産業の強化を目標に東アジアの国々は動き出した。

また、2つ目の原因を解決するために、BIS自己資本規制の導入と、仲間内資本主義への対策を開始した。BIS自己資本規制とは、自己資産当りに借りることができるお金の量を制限したものであり、バブル経済化を防ぐ目的がある。そして、仲間内資本主義とは権力が強い人がその仲間が利益を得られるように融資する状況のことで、それによって増える不良債権が今回の通貨危機を引き起こした一端を担っていた。そのため、いくつかの銀行を国営化し、不良債権が多い銀行は、市場から撤退する仕組みをつくった。

以下の政策から、多国籍企業受容に必要な条件を考察する。すなわち、①政治的な統一と安定、②金融システムの整備であり、具体的には仲間内資本主義のない銀行が融資を管理していることと、BIS自己投資規制を導入することである。

2.2 考えられるデメリット

2.2.1産業の空洞化

まず、産業の空洞化を意味するところは時代背景や学者によって微小に変化していたが、1990年以降は、主に「直接投資が国内の雇用や生産・技術の基盤にどのような影響を及ぼすか」という点に着目して議論されている。この直接投資とは、国外で事業するために生産設備などに投資することで、多国籍企業をするための投資はこれに該当する。

まず、雇用の変化だが日本の平均的な雇用喪失率と直接投資をしている企業の雇用喪失率を比べて、雇用喪失率が上回っているかどうかで比較すると、直接投資を行う企業の雇用喪失率は、逆に全体の平均的な雇用喪失率よりも低いことが明らかになった。また、海外子会社の売上が増加している企業は、国内の雇用者数を増加させていることも明らかになった。

また、海外の子会社の雇用の増加と、国内の会社における賃金総額に対する非生産労働者の賃金額の関係を分析すると、有意な正の相関があった。このことから、海外での雇用が増加すると、国内の非生産労働者も増加している。

また、直接投資を行うことで、すなわち、海外に企業を進出させることで、国内から国外への輸出量が増えるのかについて分析すると、最終財生産企業に限っては、負の相関があることがわかった。つまり、海外で中間財を生産し、国内で最終財にする企業では、産業の空洞化が起きるのである。

2.2.2適切な賃金が支払われているのか

多国籍企業が発展途上国の人々を雇うにあたって、その人々を搾取するような雇い方であれば、当然倫理に反していて、さらには持続的な観点からも問題があるといえる。しかし、実際は、図2が示すように、多国籍企業は国内企業に比べて、賃金が高いことがわかる。このように賃金が多く支払われていることを賃金プレミアムというが、それが起きる原因は発展途上国の労働形態から考察することができる。日本は退職金や終身雇用といった制度がある一方、海外のほとんどの地域では、より賃金が高いところに人員が移ってしまう。それゆえ、労働者の技術を育ててもその技術者がいなくなってしまうといった事態が起こらないようにするため、賃金を高くする。すなわち、企業の倫理

的価値観に左右されることなく、企業は高い賃金を支払うことが企業のために求められる。一方で、環境破壊などの値段をつけることが難しい問題に対してどのように関わっていくのが課題である。

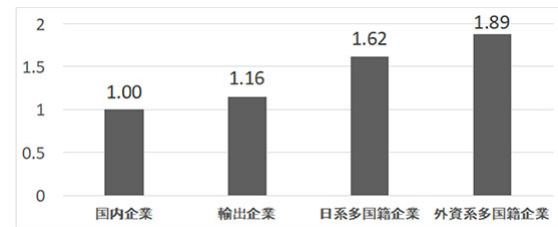


図2 海外に企業を持たない企業を1としたときの企業形態別の賃金割合〔6〕

3.結論

多国籍企業を実装するまでに2.1で述べたように、政治的な統一と安定と金融システムの整備が必要であり、その整備に努めなければならない。また、発展途上国からの脱却や国力を安定して上げるという意味でも多国籍企業の参入よりも先に教育の普及や農業生産の発展を進めることが大切だと考えられることを補足しておく。つまり、多国籍企業を実装することで経済成長が見込まれる発展途上国は教育や農業生産といった基盤はしっかりしているが、産業が弱い国という特色を持った地域に限定される。

また、多国籍企業参入に際して、最終財生産企業が進出すると産業の空洞化が起きること、多国籍企業設置の際に起きる環境破壊に対して双方が納得できる答えを見つけ出すことに注意する必要がある。

今後の課題

今回調べて、多国籍企業を受容するまでの条件が厳しく、元々私が考えていたように多国籍企業を受容を契機とした発展途上国の経済発展を実現することが難しいことが分かった。そこで、より未熟な状況にある発展途上国における多国籍企業受容の条件を今回想定したように最低限整備するためにはどのような措置を取ればよいのか考察していくことを今後の課題とする。

謝辞

研究を進めるにあたって大いにサポートをしてくださった吉田先生、TAの出口先生、研究訪問でお世話になった唐木先生に心から感謝申し上げます。

参考文献

- 〔1〕大野健一(2000)：『途上国のグローバリゼーション』 東洋経済新報社.
- 〔2〕鎌田信男(2019)：通貨危機後の東南アジア諸国における経常収支均衡化政策.東洋学園大学紀要,18,107-122.
- 〔3〕清田耕造(2013)：直接投資は産業の空洞化をもたらすか.横浜経営研究, 34, 205-208.
- 〔4〕樋口美雄(2003)：企業パネルデータによる雇用効果分析.経済産業研究所, 1-30.
- 〔5〕キース・ヘッド(2002)日本の産業による国外生産とスキルアップ. 1,81-105.
- 〔6〕田中祐夢(2017): なぜ輸出企業や多国籍企業は高い賃金を払うのか. 読売新聞.